

共同申請の場合、取りまとめて提出する事業者を事務局では代表実施事業者として扱います。代表事業者を先頭に記載し、共同事業実施協力者をその下に記載してください。
記載内容についての事務局からの問い合わせは、代表実施事業者に行いますので、ご対応をお願い致します。

代表実施事業者

住所

氏名（法人の名称） 株式会社 A

（責任者の役職・氏名） 部長・山田 太郎

共同事業実施協力者

住所

氏名（法人の名称） 株式会社 B

（責任者の役職・氏名） 部長・佐藤 太郎

（共同申請の場合は、全ての事業者を続けて記載）

令和 8 年度福島県における脱炭素×復興まちづくり実現 プロジェクト認証制度
事業計画書

令和 8 年度福島県における脱炭素×復興まちづくり実現 プロジェクト認証について、
下記のとおり事業計画を申請します。

記

提案する事業の名称を簡潔に記入してください（1 行程度）。

1. 事業名

B施設を起点としたEVモビリティによる〇町（※）周遊体験事業

※具体的な対象地域を前提としている場合は、事業名に対象地域を含めて下さい。

2. 代表実施事業者名

株式会社 A

3. 事業内容

（1）事業の背景と取組概要

（ア）事業の背景

事業の背景を具体的に記述してください。

- ・ A町では、B施設に年間を通じて多くの来訪者が来るものの、公共交通が限定的であるため、来訪者が町内を周遊する「足」がない。
- ・ 結果として、来訪者の活動がB施設周辺に留まり、町内飲食店等への経済効果が限定的になっている。

上記の背景を踏まえて、どのような製品・サービス・仕組みで解決するのかを記述してください。

（イ）取組概要

- ・ B施設を拠点に、EV（小型電気自動車・電動キックボード）のレンタルサービスを提供。スマートフォンで予約から決済まで完結する仕組みを構築する。

- 町内の飲食店、土産物店、絶景スポットなどを巡るモデルコースを複数設定し、来訪者に新たな町の魅力を発見してもらう機会を創出する。

(2) 想定する収益モデル

誰から、どのような形で収益を得る計画なのか、事業の継続性の観点から記述してください。

(ア) 収益

項目	内容	金額	算出根拠
モビリティ利用料	利用者から時間単位でレンタル料を収受する。	●●円/月	
加盟店手数料	周遊先の加盟店（飲食店等）に対し、送客数に応じた手数料を収受する。	●●円/月	
広告・タイアップ	B施設でのイベントに合わせた特定チームのファン向けツアーなどを企画し、参加費を収受する。	●●円/月	
合計		●●円/月	

(イ) コスト

項目	内容	金額	算出根拠
車両関連費	EV車両の購入費、リース料、保険料、メンテナンス費など	●●円/月	
設備関連費	充電器の購入・設置工事費、電力基本料金、電気使用料など	●●円/月	
システム関連費	予約・決済システムの開発・改修費、サーバー利用料、保守運用費など	●●円/月	
人件費・業務委託費	プロジェクト管理、利用者サポート、車両・設備の巡回点検など	●●円/月	
販売促進費	広告宣伝費、キャンペーン費用、加盟店開拓に関わる費用など	●●円/月	
合計		●●円/月	

(ウ) 利益（(ア)収益－(イ)コスト）

項目	金額
利益	●●円/月

本事業終了後も継続し、自走化していくための計画について、現時点での見通しや想定を記述してください。
初期投資だけでなく、将来の事業拡大や設備更新等も見据えた、中長期的な資金調達計画について記述してください。

(3) 今後のファイナンスに関する見通し又は想定

- ・ 総事業費XXX万円のうち、自己資金としてYYY万円を投入予定。
- ・ 不足分のZZZ万円については、現在、金融機関の担当者と事業計画について協議中。
- ・ 事業開始後3年間の運転資金は、(2)の想定する収益モデルにより確保する計画。

(4) 脱炭素への効果

この事業が、どのように二酸化炭素(CO2)排出量削減に貢献するのかを、定性的・定量的に記述してください。

(ア) 定性情報

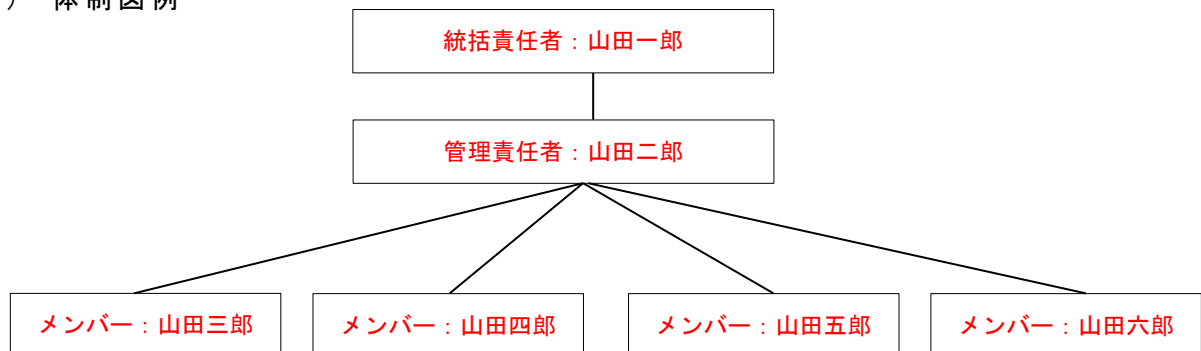
- ① 来訪者が自家用車(ガソリン車)で町内を移動する代わりにEVを利用することで、CO2排出量を削減する。
- ② EVの充電には、PF内参加事業者である△△電力と連携し、再生可能エネルギー由来の電力を活用。電力のグリーン化を通じて、さらなるCO2削減に貢献する。
- ③ 将来的には、利用実績を「環境貢献度」として可視化し、利用者にインセンティブを与える仕組みも検討する。

(イ) 定量情報

項目	現状	施策導入後	CO2削減効果
計算の前提条件	走行距離:10km ガソリン車 ・ 燃費: 15 km/L ・ ガソリンのCO2 排出係数: 2.32 kg-CO2/L	走行距離:10km EV(電気自動車) ・ 電費: 6 km/kWh ・ 電力のCO2排出 係数: 0 kg-CO2/kWh	—
CO2排出量	約1.55 kg-CO2 (10km ÷ 15km/L × 2.32kg-CO2/L)	0 kg-CO2 (10km ÷ 6km/kWh × 0kg-CO2/kWh)	約1.55 kg-CO2 (100%削減)

4. 実施体制

(1) 体制図例



(2) 役割

役割	氏名	役職	主な実施内容
統括責任者	山田 一郎	●●部 課長	(1)計画策定・関係者調整
管理責任者	山田 二郎	●●部 係長	(2)システムの開発・構築
メンバー	山田 三郎	●●部 主任	(3)EV車両・充電器の調達・設置
メンバー	山田 四郎	●●部 主任	(4)事業の実施
メンバー	山田 五郎	●●部 主任	(5)効果測定・評価
メンバー	山田 六郎	●●部 主任	(6)次年度以降の社会実装の検討

(3) 共同事業実施協力者がいる場合の各社の役割

(ア) 代表実施事業者：株式会社A

- ・ 事業全体の企画・統括

(イ) 共同事業実施協力者：株式会社B

- ・ 予約・決済システムの開発・保守

本事業の実施にあたり、協力・連携を想定しているプラットフォーム内参加事業者・団体・自治体があれば記述してください。

(4) プラットフォーム内参加事業者・団体・自治体との協力体制

- ・ 建築WGの企業と連携し、EVポートの設計・施工について相談を想定。

(5) プラットフォーム外事業者・団体・自治体との協力体制

- ・ 株式会社Cと連携し、拠点スペースの提供、来訪者への広報協力を検討。

5. 事業計画

下記「実施内容」を作成してください。

また、「スケジュール表」には、主要なタスクと実施期間について、プロジェクト認証期間（2026年度）に実施するものを「●」、その先（2027年度以降）に実施するものを「○」で示してください。

(実施内容)

(1) 計画策定・関係者調整

- ・ 事業開始にあたり、2026年10月中に詳細な実施計画を策定する。
- ・ 並行して、連携する自治体やEV・充電器の設置協力事業者等との最終調整を進め、11月までに必要な契約手続きを完了させる。

(2) システムの開発・構築

- 利用者がEVを予約・利用するためのシステムを開発する。
 - 2026年10月中に要件定義と画面設計を終え、11月から12月にかけて開発・実装を行う。年明けの2027年1月には、システムのテストと改修を実施し、サービス開始に向けたリリース準備を完了させる。
- (3) EV車両・充電器の調達・設置
- 2026年10月にEV車両および充電器の機種選定と発注を行う。
 - 11月から12月にかけて関係者と協議の上で設置場所を確定させ工事に着手する。
 - 2027年1月中に車両・充電器の納品、設置工事、動作確認をすべて完了させる。
- (4) 事業の実施
- 2027年1月中にオペレーションマニュアルを作成し、地域住民や関係者への広報活動を実施した上で、1月下旬よりサービスの提供を開始する。
 - サービス提供期間中（1月～3月）は、安定稼働のためのトラブルシューティング体制を構築し、利用者からのフィードバックを収集する。
- (5) 効果測定・評価
- 事業の有効性を検証するため、サービス提供期間中（2027年1月～3月）を通じて、KPI（利用回数、売上等）のデータを継続的に収集する。
 - 年度末の3月には、収集したデータに基づき、CO2削減効果の試算や利用動向の分析を実施する。
- (6) 次年度以降の社会実装の検討
- 2027年3月に、本実証事業の結果をレビューし、事業の成果と課題点を整理する。
 - その分析結果を踏まえ、次年度以降の本格的な社会実装に向けた事業計画および収支計画を策定する。年度末には関係者向けに本事業の成果報告会を実施する。

（スケジュール表）

タスク	2026 年度						2027 年度以降
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
(1) 計画策定・関係者調整							
(1)-1：詳細実施計画の策定	●						
(1)-2：関係各所との最終調整・契約	●	●					
(2) システムの開発・構築							
(2)-1：要件定義・画面設計	●						

タスク		2026 年度						2027 年度以降
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
	(2)-2 : 開発・実装		●	●				
	(2)-3 : テスト・回収・リリース準備			●	●			
(3) EV 車両・充電器の調達・設置								
	(3)-1 : 車両・充電器機種選定・発注	●						
	(3)-2 : 設置場所の確定・電源工事		●	●				
	(3)-3 : 車両・充電器の納品、設置工事・動作確認				●			
(4) 事業の実施								
	(4)-1 : オペレーションマニュアル作成			●	●			
	(4)-2 : 広報活動				●			
	(4)-3 : サービス提供期間				●	●	●	
	(4)-4 : トラブルシューティング				●	●	●	
(5) 効果測定・評価								
	(5)-1 : KPI（利用回数、売上等）の収集					●	●	
	(5)-2 : CO2 削減効果の試算、データ分析						●	
(6) 次年度以降の社会実装の検討								
	(6)-1 : 実証結果のレビュー、課題点整理						●	
	(6)-2 : 次年度以降の事業計画・収支計画の策定						●	
	(6)-3 : 関係者への成果報告会の実施						●	

タスク	2026 年度						2027 年 度以降
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
(7) 本格展開・自走（想定）							
(7)-1：事業計画のアップデート・精緻化							○
(7)-2：追加の資金調達							○
(7)-3：事業エリア・サービス規模の拡大							○